



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
 コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部次長 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,442	△11.1	95	△46.2	125	△25.5	98	△11.4
2022年3月期第2四半期	1,621	19.8	177	192.7	168	283.4	111	190.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 98百万円(△0.5%) 2022年3月期第2四半期 98百万円(125.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.38	—
2022年3月期第2四半期	25.29	25.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,661	1,947	34.4
2022年3月期	5,791	1,902	32.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,947百万円 2022年3月期 1,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△9.3	160	△50.6	160	△54.1	120	△29.3	27.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,436,800株	2022年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	15,828株	2022年3月期	15,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,420,972株	2022年3月期2Q	4,414,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のグループ連結業績は、衛生検査器材事業及びP I M事業の売上高は共に創業以来過去最高を更新するなど好調であったものの、半導体資材事業については、コロナ禍の巣ごもり特需の衣服や世界的なインフレに伴う液晶パネル需要の大幅な減少により、液晶パネルメーカーの稼働率が60%台に落ち込んだことや過剰在庫の調整等により、ここ10年間で最大規模の減産が続いていることから、大幅な減収となりました。

また、衛生検査器材事業のシャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材をはじめ、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるP E Tフィルム、各種梱包資材等、多くの資材の価格は高騰が続いております。さらに、半導体資材事業の円安・韓国ウォン／台湾ドル高による韓国、台湾への輸出効果は出荷数量の大幅減により、限定的となったことにより、売上総利益率は前年同期比で3.6%減となりました。

費用面については、販売管理費において当第2四半期連結累計期間で前年同期比9.4%減、60百万円の大幅な圧縮を行いました。衛生検査器材事業及び半導体資材事業の2大コア事業においては在庫調整と生産の効率化により稼働日数を減らし、併せて間接部門においての輪番制出勤を余儀なくされました。また、雇用調整助成金の支給を受け、減産による利益の損失を補填しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,442百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益95百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益125百万円（前年同期比25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より事業セグメントの記載順序を変更しております。

① 衛生検査器材事業

新型コロナウイルス感染症の影響による新たな生活様式における食生活の変化により、食品衛生業界の産業構造が大きく変化する中、内食・デリバリー及びテイクアウト需要による主たる顧客の販売は好調に推移致しました。4月以降、外食需要はコロナ禍以前に近い水準まで戻ってきている業態もありますが、引き続き受注状況は好調を継続しております。

株式会社H I R O T S U バイオサイエンス向けがん検査『N-N O S E』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しております。

原価面においては、シャーレの主原料であるP S（ポリスチレン）材の価格は高騰を続けております。製造合理化による原価低減を引き続き積極的に推進するとともに、顧客への販売価格の引き上げを一部実施致しました。しかし、収益の悪化相当分を吸収できる状況に至らず、利益としては第1四半期連結会計期間に続き低調な結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は894百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益48百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

② P I M（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

半導体製造設備関係等の需要が旺盛である影響を受け、T H K株式会社向け直動型ベアリングやセラミックス製C M O Sセンサー等に使用される高機能部品は大幅な受注増となりました。新たに受注したボールねじ用製品は、産業用ロボット、工作機械の搬送・位置決め等に使用されますが、こちらにおきましても受注増となりました。自粛していた営業活動を本格的に再開したことにより、新たな案件の引き合いが増加しており、引き続き早急な量産化を目指して参ります。

自動車用ターボ部品については5月より量産品の出荷を開始致しました。当社製品への切り替えに伴う在庫調整や取引先起因の諸問題により、受注が一時的にストップしておりましたが、第3四半期連結会計期間後半より出荷再開の見通しとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益20百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

③ 半導体資材事業

当事業においては、当第2四半期連結累計期間の販売数量は2,602万mとなり前年同期比47.8%減と大きく減少しました。第1四半期連結会計期間から継続する在庫過多によるパネルメーカーの減産は、今もなお継続しており、スペーサーテープの出荷数量減少につながっております。6月末～7月末にパネル在庫がピークとなり、その後の生産調整により在庫は若干の減少に転じましたが依然として在庫過多の状態にあります。

本格的なパネルメーカーの稼働率改善は第4四半期連結会計期間からと推測しており、並行して当社のスペーサーテープの出荷数量も若干の回復をするものと見ておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は441百万円（前年同期比38.9%減）、営業利益23百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

④ その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、2023年3月期連結会計年度において34百万円の収入を見込んでおり、高騰する原材料費のリカバー策として引き続き進めて参ります。東海・近畿の中間点として名神高速道路からのアクセス1分のロケーションと広大な敷地での需要は非常に高く、先ず1年契約で大手物流・FAシステムメーカーに賃貸を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円、営業利益3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、1,746百万円（前連結会計年度末は1,920百万円）、173百万円の減少（前連結会計年度末比9.1%減）となりました。これは、「原材料及び貯蔵品」が84百万円増加する一方、「現金及び預金」が235百万円、「売掛金」が39百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、3,914百万円（前連結会計年度末は3,871百万円）、43百万円の増加（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。設備投資により169百万円増加し、減価償却費により126百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、5,661百万円（前連結会計年度末は5,791百万円）、130百万円の減少（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。

(負債)

流動負債は、1,520百万円（前連結会計年度末は1,498百万円）、22百万円の増加（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは、「電子記録債務」が86百万円、「短期借入金」が50百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が65百万円、「支払手形及び買掛金」が39百万円、「前受金」が18百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、2,193百万円（前連結会計年度末は2,390百万円）、197百万円の減少（前連結会計年度末比8.3%減）となりました。これは、「長期借入金」が186百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、3,714百万円（前連結会計年度末は3,888百万円）、174百万円の減少（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。

(純資産)

純資産は、1,947百万円（前連結会計年度末は1,902百万円）、44百万円の増加（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。これは、「利益剰余金」が54百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月4日付けで通期の業績予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,368	738,237
受取手形	2,529	2,296
売掛金	415,936	376,231
電子記録債権	9,680	8,838
商品及び製品	243,240	234,680
仕掛品	30,463	34,364
原材料及び貯蔵品	198,376	283,199
その他	46,687	68,489
貸倒引当金	△204	△196
流動資産合計	1,920,079	1,746,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,023,766	1,012,945
機械装置及び運搬具（純額）	406,341	473,923
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	682,577	658,238
その他	69,355	63,217
有形固定資産合計	3,721,837	3,748,120
無形固定資産		
その他	106,893	122,923
無形固定資産合計	106,893	122,923
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,198	39,019
その他	5,738	5,549
貸倒引当金	△611	△733
投資その他の資産合計	42,326	43,835
固定資産合計	3,871,057	3,914,879
資産合計	5,791,136	5,661,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,869	107,938
電子記録債務	289,130	375,147
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	764,843	699,126
リース債務	25,443	25,736
未払金	69,577	77,521
未払法人税等	38,505	50,083
前受金	20,048	1,320
賞与引当金	52,693	44,037
設備関係支払手形	1,133	302
営業外電子記録債務	37,283	33,448
その他	51,562	56,262
流動負債合計	1,498,090	1,520,923
固定負債		
長期借入金	2,271,092	2,085,056
リース債務	91,196	78,254
退職給付に係る負債	17,289	18,591
その他	11,138	11,189
固定負債合計	2,390,715	2,193,091
負債合計	3,888,806	3,714,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	366,439	421,165
自己株式	△7,980	△7,980
株主資本合計	1,922,993	1,977,718
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,845	△30,711
その他の包括利益累計額合計	△29,845	△30,711
新株予約権	9,182	-
純資産合計	1,902,329	1,947,007
負債純資産合計	5,791,136	5,661,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,621,843	1,442,267
売上原価	797,879	761,463
売上総利益	823,963	680,803
販売費及び一般管理費	646,025	585,123
営業利益	177,938	95,680
営業外収益		
受取利息	40	62
為替差益	70	6,057
受取賃貸料	115	65
助成金収入	-	40,494
その他	798	926
営業外収益合計	1,025	47,607
営業外費用		
支払利息	9,032	8,032
減価償却費	732	9,382
その他	672	277
営業外費用合計	10,437	17,692
経常利益	168,526	125,594
特別利益		
受取賠償金	5,000	-
固定資産売却益	890	-
新株予約権戻入益	2,401	9,182
特別利益合計	8,291	9,182
特別損失		
固定資産売却損	173	-
固定資産除却損	10,230	-
減損損失	432	-
リース解約損	3,506	-
特別損失合計	14,341	-
税金等調整前四半期純利益	162,476	134,777
法人税等	50,850	35,842
四半期純利益	111,625	98,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,625	98,934

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	111,625	98,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	-
為替換算調整勘定	△13,270	△865
その他の包括利益合計	△13,081	△865
四半期包括利益	98,543	98,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,543	98,069
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。